

第1号議案説明資料

令和7年度（第48事業年度）事業報告

第48事業年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）事業報告

1. 組合の事業活動の概況に関する事項

当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

令和7年度の農業情勢は、世界情勢の不安定化や気候変動を受け、政府が「食料・農業・農村基本法」の改正において食料安全保障の強化を最優先課題とするなど、食料安全保障の重要性が強く認識された年となりました。肥料、燃料、資材などの価格高騰が続く中、再生産可能な農産物価格の確保は重要な取り組みであり、管内の主要な農産物である米では、販売先との交渉を早期に進め、最低保証価格を提示するとともに、令和7年産米の買取価格を1俵3万円程度に引き上げるなど、農家手取りの増加に取り組むことができました。また、管内の農業従事者の高齢化等による労働力不足の課題については、地区別運営委員会において、地域計画の策定状況をふまえた意見交換や、地域の優良事例の共有などに取り組みました。

施設面では、老朽化に伴う水口配送センターの移転整備や、行政の新基本計画実装・農業構造転換支援事業を活用した広域育苗センターの建設などを進めました。

組織面では、組合員のみならずと役員が進めてきた各種の組織活動や対話運動などの教育文化活動の取り組みが評価され、令和8年2月に第76回「家の光文化賞」を受賞することができました。また、地域の方々とのつながり強化の取り組みの成果として、昨年に引き続き組合員が増加し、期末の組合員数は17,582人となり年間で214人増加しました。

主要事業の取扱高は、購買品取り扱い高、貯金、貸出金、短期共済受入掛金で前年から伸長しました。事業利益は、事業管理費の増加等により前年から減少し1億2,066万円となりました。自己資本比率は、貸出金の伸長や固定資産等の資産の増加により、前年から低下して16.45%となりました。

①財務・事業成績の推移

（単位：百万円）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
財務	事業総利益	2,944	2,856	3,005	2,995	
	事業管理費	2,805	2,785	2,840	2,875	
	事業利益	139	70	165	121	
	経常利益	273	151	284	241	
	当期剰余金	164	140	257	186	
	総資産	193,132	187,045	186,577	189,497	
	純資産	9,036	8,527	7,085	5,532	
販売事業	販売品取り扱い高	3,050	3,253	3,663	3,591	
購買事業	購買品取り扱い高	1,363	1,360	1,427	1,479	
信用事業	貯金	180,601	174,874	175,613	179,866	
	預金	136,718	129,861	126,347	124,682	
	貸出金	23,462	23,492	25,717	29,335	
	有価証券	国債	19,788	20,647	21,673	20,500
		その他	4,417	5,845	8,031	7,765
共済事業	長期共済保有高	15,371	14,802	13,642	12,735	
	短期共済受入掛金	427,585	406,591	393,123	378,196	
		1,146	1,125	1,157	1,210	

②単体自己資本比率の状況

(単位：％)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単体自己資本比率	15.53	16.13	17.74	16.45

1. 営農経済事業

(1) 米・麦・大豆

滋賀県の水稲作況単収指数は、6月中旬から8月初旬にかけて高温多照で推移したことなどから、前年産より多い「105」となりました。

なお、管内では、非常に早い時期での梅雨明けとその後の高温多照により、農業用水のため池や天水に頼る山間部を中心に干ばつの影響を受けました。また、夏季の高温による肥料溶出の早まりにより登熟後期から栄養不足となり、結果として収量が減少しました。さらに、出穂後の高温等による白未熟粒の発生やカメムシ類の被害が増大し、1等米比率は42.1％と低下しました。

令和6年の夏季から発生した「令和の米騒動」により、令和7年産米価格はかつてない高値となりましたが、直接販売や縁故米の増加と商系による集荷競争の激化等により、前年に増して厳しい集荷環境となりました。訪問集荷や各種奨励金の設定等に取り組みましたが、集荷数量は200,000袋の計画に対して171,033袋（計画比85.5％）となりました。

麦については、米価高騰の影響を受けて水稲の作付けが増加したこともあり、「びわほなみ」の作付面積は前年に比べて35ha減少し371.6haとなりました。播種から出穂期まで順調に生育していましたが、4月下旬から5月上旬の気温がやや低く、収穫時期は前年より遅い刈取りとなりました。荷受重量は穂肥時期等の適切な指導により、前年に比べて272.5 t 多い1,399.5 t（前年比124.2％）と増加しました。品質は刈取り後半の降雨により発芽粒が発生したため、1等比率は前年を下回る34.4％（前年69.2％）となりました。

大豆は、麦作付面積の減少の影響から前年に比べて45.5ha減少し、291ha（前年比86.5％）となりました。生育は7月中旬から8月初旬に干ばつやカメムシ被害を受けましたが、全体的には増収傾向となりました。荷受重量は前年に比べ54.6 t 増加し、349.9 t（前年比118.5％）となりました。品質はカメムシの被害粒や紫斑粒、収穫時の汚損粒の発生により、1等比率は20.8％（前年11.8％）と低い結果となりました。

①令和7年産米集荷実績

(単位：袋、％)

項目	令和6年産	令和7年産	前年比	
地区別	水口地区	54,061	48,015	88.8
	土山地区	25,855	25,851	100.0
	甲賀地区	41,645	38,235	91.8
	甲南地区	30,292	28,949	95.6
	信楽地区	14,071	14,061	99.9
	湖南地区	16,809	15,922	94.7
合計	182,733	171,033	93.6	

②籾乾燥施設利用実績

(単位：t、％)

地区名	令和6年度	令和7年度	前年比
水口	1,062	1,016	95.7
土山	320	290	90.6
甲賀	1,037	997	96.1
甲南	510	473	92.7
信楽	441	427	96.8
湖南	440	316	71.8
合計	3,810	3,519	92.4

③育苗センター利用実績

(単位：箱、％)

地区名	令和6年度	令和7年度	前年比
水口	45,902	47,534	103.6
土山	28,730	28,618	99.6
甲賀	41,137	40,437	98.3
甲南	27,397	23,287	85.0
信楽	21,795	23,008	105.6
湖南	49,538	50,700	102.3
合計	214,499	213,584	99.6

※水口・土山・甲賀地区は甲西広域育苗施設、信楽地区は甲南広域育苗施設が対応しています。

(2) 園芸

重点野菜3品目(白葱・玉葱・キャベツ)をはじめ、果樹(葡萄・梨・いちじく)、花卉(菊・リンドウ・ユーカリ)の生産拡大に取り組み、新たに野菜で8戸、果樹で3戸、花卉で3戸、生産者が増加しました。また、スナップエンドウの産地化に向けて開講した「栽培塾」を通して36名の生産者が実践的な技術を習得されるなど、産地形成に向けた取り組みを進めました。

販売面では、夏季の猛暑や少雨等の異常気象により市場価格は不安定な状況が続きました。

こうした中、生産者の生産意欲を維持・向上させるため、事前に生協や量販店、野菜加工業者等との直接取引を強化し、事前に締結した販売契約に基づく買取販売の拡大に取り組みました。

直売所では、出荷者である「花野果倶楽部」会員の増加や果樹の生産拡大により、品揃えが充実しました。一方、花卉類は夏場の猛暑や少雨による生育不良の影響を受け、販売が減少する結果となりました。

米販売については、玄米の販売を一時休止していましたが、令和7年産の新米流通により品薄感が解消したため販売を再開し、再開後は多くのお客様に利用いただきました。



スナップエンドウ栽培研修会の様子

(3) 茶

一番茶については、前年の猛暑と少雨による茶樹の衰弱に加え、摘採期の夜温が低く減産となりました。取引価格においては、海外での抹茶需要の高まりを受けて原料である「碾茶」への生産シフトが進んだ結果、煎茶やかぶせ茶が品薄となり、堅調な相場を維持しました。また、二番茶および秋冬番茶については、全国的な飲料水の原料の在庫不足を背景に、飲料関連業者が積極的な集荷に動いたことから、価格が大幅に上昇しました。

荒茶集荷実績

(単位：t、%)

地域	令和6年度	令和7年度	前年比
平地	116.0	88.8	76.6
山間地	54.6	49.8	91.2
合計	170.6	138.6	81.2

(4) 畜産

畜産は、飼料価格やエネルギーコスト等の高止まりが長期化する中、牛乳販売高は、酪農家の廃業や夏季の酷暑の影響から生乳出荷が減り前年から減少しました。肉牛販売高は、物価高騰の影響により枝肉単価は低下しましたが枝肉等級が良好であったことから概ね計画通り推移しました。その他の畜産販売では、出荷頭数の増頭により前年から増加しました。

(5) 資材

生産資材については、肥料原料の国際価格の高騰や、燃油価格の上昇に伴う製造費・物流費の増加など昨年に続き厳しい環境が続きましたが、生産者に向けて従来どおり資材の予約申込を利用いただけるよう必要な資材の確保に努めました。また、下期には米買取価格の高騰を受け、昨年から導入した低コストの土壌改良資材の提案に取り組みました。

令和8年産水稻肥料・農薬の予約申込みでは、JAこうか特別栽培米ガイドラインを見直し、箱施用剤およびカメムシ防除剤にネオニコチノイド系成分を含まない農薬を採用し、総合的な病害虫管理を推進しました。また、難防除雑草への対応にかかる需要が高まり、除草効果の高い品目をラインナップに加えました。さらに、令和9年度からの農政改革により水田政策が大きく見直されることを踏まえ、「みどりの食料システム戦略」に基づく環境配慮型農業の拡大に向け、マイクロプラスチック肥料に代わる新たな被覆肥料の試験など、環境に配慮した資材の検証を進めました。

生活資材では、近江の茶カートカンや滋賀羽二重もちを使用したパック赤飯など、地域農産物を活用した加工品の提供に加え、補聴器など暮らしと健康に役立つ商品の取り扱いを強化しました。また、令和7年産米の安定供給に向けて、年間予約による消費者向けの定期供給や、需給動向を踏まえた直売所での店頭販売に取り組みました。

(6) 労働保険事務組合

組合員等の委託を受けて行っている労働保険事務では、農作業事故に備え、集落営農組織、大規模生産者等を中心に労働保険の加入促進・啓発とともに労働保険料等の徴収及び納付を実施しました。令和7年度の特別加入者数は第1種で23人、第2種で24団体・593人となりました。

労働保険事務組合特別会計報告書（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

項 目	金 額
納 付 保 険 料 (A)	7,830,884 円
過 払 保 険 料 (B)	0 円
不 足 保 険 料 (C)	0 円
滞 納 保 険 料 (D)	0 円
令和7年度概算・令和6年度確定保険料 (A)-(B)+(C)+(D)	7,830,884 円
一 般 拠 出 金	2,088 円
還 付 金	0 円
納 付 追 徴 金	0 円
納 付 延 滞 金	0 円

2. 生活関連事業

(1) 資産相談・旅行

資産相談事業については、財産診断を基にした相続対策の提案等を行うことに合わせ、各部署や専門家と連携して相続発生後の手続きの支援（相続税の申告、不動産登記、名義変更手続等）を行いました。税理士による無料税金相談会についても毎月開催し、70名の利用をいただきました。また、組合員の資産管理を目的とした住宅・賃貸住宅のリフォームについて3件実施しました。

旅行事業では、大阪・関西万博の開催に合わせた日帰りバスツアー「2025大阪・関西万博へ行こう！」を万博開催期間中に6回実施し、いずれも好評をいただきました。また、志摩ビーチホテルに宿泊する「JAこうか元気倶楽部会員様限定宿泊プラン」など特色のある旅行を実施し、多数の参加をいただきました。



JAこうか元気倶楽部会員限定宿泊プラン

(2) 葬祭

J A ホールや甲賀斎苑、寺院葬などの多様な葬儀への対応を進めました。葬儀の大部分が家族葬や親族葬となる中、J A ホール葬では小規模化に対応した小規模葬プランの提案を強化し、家族葬でも利用しやすい環境を整えました。葬儀の取扱件数は年間で289件となり、葬儀後のアフターフォローとして満中陰・年忌法要の供養品についても多くの利用をいただきました。

3. 金融事業

(1) 信用

貯金は市場金利が上昇基調に転じ、各金融機関が高金利の定期貯金を販売したこと等により年度当初は減少しましたが、令和7年6月に「忍×忍 忍びの里定期貯金」、令和7年11月には「家計応援定期貯金」および「五ツ星定期積金」を販売し、多くの利用をいただきました。期末の個人貯金残高は前期末から40億7,800万円増加して1,570億2,400万円となりました。元気倶楽部の活動では、グラウンドゴルフ大会や健康保養旅行等を実施し、合わせて1,097名の参加をいただきました。また、スマートフォン教室やゴルフ大会など、地区別に特色のあるイベントを企画し開催しました。



元気倶楽部 グラウンドゴルフ大会

こうした取り組みにより、元気倶楽部会員は前年度から7名増加し11,391名となりました。

貸出金は融資担当者が管内の担い手や農業法人等を訪問し、資金需要の聞き取りや融資提案に積極的に取り組んだことで、農業関連資金は年間で3億6,000万円の利用をいただきました。住宅関連資金については、住宅業者へJ A 住宅ローンの特徴を提案し、事前審査申込案件の増加に取り組みました。貸出金の新規実行金額は年間で32億3,500万円となりました。

資産形成業務は、新NISAを中心に資産形成の提案活動に取り組み、期末の投資信託残高は7億4,800万円となりました。

(2) 共済

タブレット型端末機を活用した保障内容の点検運動「あんしんチェック」により、利用者のニーズに沿った保障提案に取り組みました。また、活動の質と量の向上を図り、組合員・利用者の満足度向上に繋げることを目的に全共連の推進力強化プロジェクトを実践しました。利便性の向上に向けては「Webマイページ」の情報提供運動を実施し、多くの登録をいただくことができました。年間を通して、大規模な自然災害の発生に備えた建物の保障提案（保障点検活動）に取り組み、特に、自然災害に関する支払要件等の確認を通して、必要な保障の見直しを行うことにより、組合員・利用者の安全と安心を守る取り組みを進めました。

前年に引き続き、組合員とその家族を対象として共栄火災海上保険㈱（※）の標準傷害保険「J A 安心倶楽部」を販売し、累計契約件数1,369件の契約をいただきました。

（※）共栄火災海上保険㈱は、全国共済農業協同組合連合会の子会社です。当組合は、代理店として共栄火災海上保険㈱の保険商品を取り扱っています。

共済金の支払状況

(単位：件、千円)

支払事由		件数	支払金額	支払事由		件数	支払金額
満期	生命総合	1,113	1,430,268	短期事故共済金	車両両	736	280,254
	建物更生	877	2,377,445		対人賠償	110	96,289
	計	1,990	3,807,713		対物賠償	595	231,282
長期事故共済金	死亡	345	1,299,926		人身傷害・搭乗者	150	20,790
	後遺障害	3	5,200		自賠責	152	96,648
	入院	2,051	240,950		傷害	169	18,860
	建物自然災害等	85	24,343		その他	1,348	84,025
	その他	65	91,996		計	3,260	828,148
	計	2,549	1,662,415		その他給付金計	77	49,943
年金計		4,003	1,761,391		合計		11,879

4. 指導事業

(1) 営農指導

生産指導や農業経営支援について甲賀地域農業センターと連携し、作物別研修会や農業経営支援にかかる研修会等を実施しました。

水稲では、選択制のある米づくりとして、土壌診断の実施や「チャレンジ特A」を目指した現地研修会を開催し、良食味米の生産に取り組みました。また、滋賀県の新品種「きらみずき」については、環境こだわり米よりさらに進んだ取り組みとして、化学肥料や殺虫・殺菌剤を使用しない栽培方法や穂肥研修などの技術指導を行いました。生産者数は23名となり、面積は16.7haと前年から倍増しました。



米栽培現地研修会
(あぜみちモーニングスクール)の様子

品質向上対策では、高温耐性品種への転換を継続して推進し、「みずかがみ」343.9ha、「きぬむすめ」368.9ha、新たな品種の取り組みとして「にじのきらめき」が91.6haとなり、「きらみずき」も含めると合計821.1haとなりました。

麦は、新品種「びわほなみ」への全面転換をしたことに伴い、赤かび病対策など3回の栽培研修会を実施しました。大豆では、品質向上に向けた土づくりや、排水対策の啓発等を行いました。

園芸は、園芸指導員による農家訪問や作物別研修会を随時開催し、甲賀の野菜・果樹・花卉の生産拡大・増収・品質向上に取り組みました。

茶では、荒茶成分分析や土壌診断、防除研修会を実施し、品質向上に向けた施肥・防除指導等を行いました。また、計画的な茶園改植の推進と個別相談や茶園改植事業に係る経費支援を行い、11戸で3.1haの改植実績となりました。

(2) 生活指導

食と農を基軸とした活動では、管内の小学生とその家族を対象にした「ちゃぐりんキッズ倶楽部」として農業体験と栽培教室を実施し、小学生とご家族合計61名の参加をいただきました。

また、甲賀市、湖南市の全小学校へ食農教育をすすめる雑誌「ちゃぐりん」を寄贈し、5年生の夏休みの選択課題の一つとして「ちゃぐりん感想文」全263編の応募をいただき、4名の児童が入賞をされました。組合員の健康とくらしを支える活動では、滋賀県厚生農業協同組合連合会との連携により組合員健診を実施し、延べ209名の利用をいただきました。

J A こうか女性部では、LINEの活用や活動の活性化により参加を促進し、部員数は前年から79名増加し、824名となりました。19の倶楽部活動をはじめ、食のつどいや女性フェスティバル、身近な絆づくりを目的とした地区別の活動を展開しました。

また、教育文化活動の取り組みが創意工夫に富み、活発なJ A運動が評価されたことから、全国494 J Aの中から、令和7年度全国家の光大会で「家の光文化賞」を受賞しました。



全国家の光文化賞受賞の様子

5. 審査・監査・管理部門

(1) 審査部門

研修の充実や支所への臨店指導を通して、融資・査定担当者の貸出審査能力の向上を図るとともに、厳正な資産査定を実施し、健全かつ適正な資産管理に取り組みました。

(2) 監査部門

リスクアプローチ監査に加え、J A滋賀中央会、業務執行部門の帯同により内部監査業務の高度化（質の向上）に取り組みました。

また、会計監査人監査・監事監査・中央会監査と密接に連携することで監査の効率性・有効性を高め、内部統制の検証と改善提案を行いました。

(3) 管理部門

地区ふれあい委員会を中心とした地区別のくらしの活動の展開や、地区だよりの発行、新規加入組合員を対象とした研修会や懇談会の実施など、J Aの様々な組織活動への参加をきっかけとして、J Aの理解を深めていただき、J Aファンの拡大と組合員加入の促進に向けた取り組みを進めました。また、SNSを活用した情報発信を強化し、Web広報紙の発行やLINE会員の拡大に取り組み、LINE会員数は5,762人となりました。



地区ふれあい委員会活動
(信楽地区味噌づくり教室)の様子

広報活動では、日本農業新聞への記事送稿数が年間で202本となり、管内の生産者やJ Aの身近な情報を積極的に発信しました。積極的な情報発信が評価され、滋賀県J A広報コンクール審査会において「組合員向け広報紙の部」で優秀賞を受賞しました。

【人事労務管理・人権対策】

近年、職員の心身の健康管理がこれまで以上に重要となっていることから、職員1人ひとりが自分自身の健康状態に気づき、ストレスや不調に適切に対処できるよう、全職員を対象にメンタルヘルス・セルフケア研修を実施しました。

また、組合員・利用者に心のこもったサービスを提供し満足していただく事を目的として、昨年度に引き続き日本電信電話ユーザ協会主催の電話対応コンクールへの参加を通じて、電話対応マナーやスキルの向上に努めました。

職場環境においては、管理職が部下との信頼関係を築き、風通しの良い職場環境づくりをすすめるため、傾聴スキルの更なる向上を目的とした1on1（面談）研修を実施し、部下とのコミュニケーションにおいて効果的な傾聴能力を身につけた管理職の育成に継続して取り組みました。

人権教育では、職場単位の人権問題実践研修や長時間・短時間研修を実施するとともに、組合員に向けては、広報紙を通じた啓発など、人権意識の高揚に努めました。

令和7年度に取得した主な固定資産等

(単位：千円)

取得資産名	取得価額	圧縮額
広域育苗センター建設	1,017,234	543,941
水口配送センター建設	184,757	-
土山広域育苗センター硬化ハウス等	81,529	35,183
土山茶技術拠点施設	37,620	-
水口C E 3号湿式集塵装置改修等	8,600	-
水口C E 1号換気設備等	8,100	-
水口大豆施設調製プラント	7,200	-
園芸特産販売課玉葱移植機・玉葱ピッカー	6,569	-
公用車3台(総務課・営農購買課・園芸特産販売課)	6,411	-
水口支所A T Mコーナー増設	4,500	-
水口C E 荷受ホッパー・昇降機等	4,200	-
石部支所高圧受電設備・防犯カメラシステム	4,098	-
水口C E 米麦荷受・自主検査データ収録システム	3,300	-
水口東部倉庫書庫改修	3,273	-
甲賀支所防犯カメラシステム	2,720	-
やすらぎホールスクリーンカーテン・棺掛け	1,426	-
貴生川支所電話設備等	1,060	-

内部統制システム基本方針

1. 理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令、規則、契約、定款等を遵守します。
- (2) 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正します。
- (3) 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行います。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じます。
- (4) 「マネー・ローンダリング等および反社会的勢力等への対応に関する基本方針」等に基づき、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持ちません。また、マネー・ローンダリング等の金融犯罪防止及び排除に向けた管理体制を整備・確立します。
- (5) 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度(内部通報システム)を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努めます。
- (6) 監事監査、内部監査、会計監査人監査、中央会監査が密接に連携し、適正な監査を行います。
- (7) 当組合および関連団体の業務を通じて知り得た取引先等に関する未公表の重要事実を適切に管理する体制を整備します。

〈運用状況について〉

組合の基本理念を実践するため、役職員の行動規範、倫理基準等を定め、定期的な研修会等の開催を通じて、コンプライアンス意識の向上に努めています。業務分掌等により、各理事の所管業務を明らかにし、各理事のもと内部統制の構築・運用を行うことを明確にしています。

自主検査、内部監査の実施、内部通報システムや組合員からの情報提供窓口の設置・運営により、不法行為の早期発見に努めています。また、その運用状況について監事による監査が実施されています。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 文書・情報の取り扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理します。
- (2) 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存・管理します。
- (3) サイバーセキュリティを確保するための体制を整備し、適切な対策を実施します。

〈運用状況について〉

文書管理規程、情報セキュリティに係る基本方針および個人情報保護方針等について、適時・適切に管理し、必要に応じて変更を行うとともに、同規程等に基づき、重要情報を一元的に管理し、重要性に応じてリスクへの対応を図っています。サイバーセキュリティに関しては、情報セキュリティ基本規程に基づき管理体制を整備し、自主点検により取組状況を検証しています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備します。
- (2) 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくリスク管理を行います。

〈運用状況について〉

「事務リスク管理規程」や「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」等の各種規定と、「事業継続計画(BCP)」等を整備し、適時・適切なタイミングで資金運用会議やコンプライアンス委員会を開催することで、組合をとりまくリスク(不正、投資、信用リスク等)の把握に努めるとともに理事会で定期的に協議・検討を行っています。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行します。
- (2) 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行います。

〈運用状況について〉

「職制規程」等で、各部門、部署の業務分掌を明確に定めるとともに、業務内容や範囲に見合った要員配置を行っています。なお、機構改革や人事異動に伴って職務分担や職務権限を適時・適切に見直しています。

また、中期経営計画および自己改革工程表とそれに基づく事業計画を策定し、進捗状況を月次で把握しています。理事はトップマネジメント機能を強化するために研鑽に努めるとともに、「JAこうか人づくり基本方針」を策定し、中長期的な視点から人材育成に取り組んでいます。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- (1) 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備します。
- (2) 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援します。
- (3) 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援します。

〈運用状況について〉

理事と監事は、業務の運営や課題等について、定期的に協議を行っています。内部監査部署には監事との十分な連携を指示し、監事監査の実効性確保を支援しています。

6. 組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制

- (1) 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行します。
- (2) 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針・事項を監督し、適切な指導・助言を行い相互の健全な発展を推進します。
- (3) 「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督します。

〈運用状況について〉

各業務におけるマニュアルや業務フローを整備し、必要に応じて適時・適切に見直すとともに、自主検査等により各部署の内部統制の構築・運用をはかっています。

また、子会社管理規程を制定し、子会社等における内部統制システムの構築・運用の支援やリスクの把握に努めています。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- (1) 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行います。
- (2) 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材を育成します。
- (3) 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示を行います。
- (4) 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載します。

〈運用状況について〉

決算や経理処理に関する規程・要領及び手続を整備し、適切な会計処理の選択、会計上の見積りを行うことに努めています。

また、決算担当部署の職員については、定期的な研修会への参加等を通じ、会計・財務等に関する専門性の維持・向上を図っています。

1年間のあゆみ（令和7年度）

- 4月** 1日 令和7年度新規学卒採用職員入組式
 1日 令和6年度決算監事監査
 5日 土山地区ふれあい委員会「鮎河さくらまつり」
 8日 J Aの子供雑誌「ちゃぐりん」を小学校へ贈呈
 18日 濁水防止運動（甲賀地区）
 21日 スナッフエンドウ実施研修
 25日 監事会
 26日 J Aこうか女性部通常総会
 30日 理事会
 30日 令和6年度決算監事監査～5月9日
- 5月** 1日 2025年度 近江の茶 荒茶共同販売会開催
 8日 臨時監事会
 14日 甲賀地域農業センター総会
 19日 監事会
 25日 土山サービスエリアで地元産トマトふるまいイベント
 29日 女性部仲間づくり旅行
 30日 理事会・監事会
- 6月** 8日 うしかい田んぼアートに参加
 13日 J Aこうか元気倶楽部グラウンドゴルフ大会（甲賀地区）
 14日 あぜみちモーニングスクール（水口地区）
 14日 女性部フレッシュミズ
 「梅干し作りと地産地消料理教室」
 16日 女性部サンシャイン倶楽部琵琶湖疎水ウォーキング
 19日 理事会・監事会
 21日 第47回通常総代会
 21日 理事会・監事会
 25日 忍葱（しのぶねぎ）栽培研修会
- 7月** 1日 臨時監事会
 7日 「777の日キャンペーン」
 8日 甲賀市立小原小学校スマート農業出前授業
 12日 ㈱J Aオートパルこうか自動車大展示会～13日
 16日 秋冬野菜の園芸講座
 19日 「しがらき火まつり」に参加
 23日 監事会
 22日 女性部酔の料理教室
 25日 理事会
 28日 令和7年度第1四半期監査～29日
 31日 男性料理教室
 31日 酪農研修会
- 8月** 2日 湖南夏まつり参加（湖南地区）
 7日 J Aこうか甲南やさいの家運営部会夏の大量出し
 20日 監事会
 23日 花野果市水口店「果樹祭り」生産者対面販売
 25日 理事会
 26日 水口配送センター竣工式
- 9月** 11日 広域育苗センター起工式
 13日 女性部「食のつどい」開催
 18日 女性部サンシャイン倶楽部ウォーキング
 19日 「2025年度電話対応コンクール」出場
 20日 ちゃぐりんキッズ倶楽部「親子料理教室」
 22日 監事会
 25日 理事会
 30日 令和7年度仮決算監事監査～10月1日（棚卸実査）
- 10月** 4日 女性部フレッシュミズ料理教室
 9日 刈払機による除草作業の講習会（職員向け）
 11日 資産形成セミナー
 12日 うしかい田んぼアート稲刈りに参加
 18日 アンパンマン交通安全キャラバン
 29日 監事会



新規学卒採用職員入組式



第47回通常総代会



秋冬野菜の園芸講座



水口配送センター竣工式



女性部サンシャイン倶楽部ウォーキング

10月 29日 令和7年度仮決算監事監査～11月5日
 30日 女性部仲間づくり旅行
 31日 理事会

11月 1日 ちゃぐりんキッズ倶楽部「プランター栽培教室」
 2日 「2025あいの土山マラソン」出店
 4日 土山茶技術拠点施設起工式
 4日 家計応援定期貯金・五つ星定期積金発売
 13日 土山地区ふれあい委員会「プランター苗植え」
 15日 「地域営農組織次世代部会」研修会
 15日 (株)JAオートパルこうか自動車大展示会～16日
 17日 臨時監事会
 20日 監事会
 23日 ここびあ周年祭～24日
 25日 佐山小学校出前授業「ふるさと農業授業」
 25日 理事会
 27日 令和8年産「きらみずき」作付け推進説明会

12月 6日 2025大農業祭～7日
 9日 JAこうか女性部「愛の米募金運動」贈呈式
 13日 ふれあいミニ農業祭(甲賀地区)
 18日 信楽地区感謝祭～19日(信楽地区)
 20日 「冬の大売り出し」(甲南地区)
 21日 女性部フレッシュミズ「コンニャクづくり教室」
 23日 監事会
 25日 理事会
 26日 「Famiring(ファミリング)家族の輪」開催

1月 7日 うしかい田んぼアート表彰式
 15日 健康寿命100歳プロジェクト
 新春「旧東海道ウォーキング」
 17日 赤ちゃんはいはいレース
 20日 知っとくツアー「忍葱(しのぶねぎ)収穫体験」
 20日 出前授業「お金の使い方を学ぼう」(甲賀支所)～21日
 24日 (株)JAオートパルこうか自動車大展示会～25日
 27日 理事会・監事会
 28日 女性部による防災学習会
 28日 令和7年度第三四半期監事監査～29日

2月 3日 JAこうか「スナップエンドウ栽培塾」
 5日 特別栽培米品評会
 7日 女性フェスティバル&JAこうか家の光大会
 13日 2027年新卒学生向け「オープンカンパニー」
 16日 臨時監事会
 18日 春作業機械オペレータ研修
 21日 女性部フレッシュミズ「みそ造り教室」
 22日 「忍者の日」JAこうかブランド野菜「忍(しのび)」
 シリーズ 花野果市水口店にてPR
 25日 監事会

3月 2日 理事会
 2日 ビジネスマナー研修(入組内定者)～4日
 4日 臨時監事会
 5日 広域育苗センター竣工式
 5日 女性部JAいがふるさと女性組織連絡協議会
 7日 (株)JAオートパルこうか自動車大展示会～8日
 9日 女性部サンシャイン倶楽部ウォーキング
 11日 春夏野菜の園芸講座
 17日 JA年金受給者対象スマホ教室開催(甲賀地区)
 20日 花野果市周年祭(水口店)～23日
 24日 監事会
 25日 理事会
 28日 JAこうかグループのつどい
 31日 令和7年度決算監事監査(棚卸実査)
 31日 臨時監事会



ちゃぐりんキッズ倶楽部
「プランター栽培教室」



大農業祭 ダンスパフォーマンス



女性部による防災学習会



広域育苗センター竣工式



JAこうか女性部
女性フェスティバル&家の光大会

理事会の主な協議事項

開催日	協議事項
4月30日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和6年度滋賀県常例検査指摘事項に対する改善計画について 2. 令和7年度地区別総代懇談会開催要領について 3. 第47回通常総代会開催要領について 4. 第47回通常総代会提出議案について 5. 定款の一部変更について 6. 固定資産の処分について 7. 出資金の減口について 8. 令和6年度表彰者について 9. 令和7年度乾燥調製施設利用料金の設定について
5月30日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和6年度決算の承認について 2. 第47回通常総代会に係る書面議決権の行使期限及び記載留意事項について 3. 株式会社JAゆうハートの令和7年度事業計画について 4. 株式会社JAオートバルこうかの令和7年度事業計画について 5. 令和6年度決算期リスク管理債権等の処理方針について 6. 令和7年度JAバンク経営戦略シートについて 7. 員外貸付について
6月19日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 行政庁に提出する業務報告書の承認について 2. 役員賠償責任保険の加入について 3. 貯金取引に係る利益相反取引について
6月21日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 会計監査人「みのり監査法人」との監査契約の締結及び報酬額の決定について 2. 令和7年度（令和7年7月～令和8年6月）各理事の報酬額について
7月25日	<ol style="list-style-type: none"> 1. ディスクロージャー誌の発行について 2. 外部出資先の株式譲渡について 3. 員外貸付について
8月25日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」の変更について 2. 令和7年産米買取単価について 3. 令和7年産米水田活用米穀の買取単価について
9月25日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和7年度仮決算処理方針について 2. 固定資産の売却について 3. 就業規則及びパート職員雇用規程の一部変更について 4. リスク評価書の定期更新について
10月31日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和7年度仮決算結果について 2. 令和7年度第1回地区別運営委員会開催要領について 3. 令和8年度水稻育苗センター利用料金の設定について
11月25日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和7年度上半期ディスクロージャーについて 2. 令和7年度仮決算期リスク管理債権等の処理方針について
12月25日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和7年度仮決算監事監査結果に対する顛末回答書について 2. 令和7年度内部統制システムの運用状況について 3. 味噌加工利用料金の設定について
1月27日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和7年度第2回地区別運営委員会開催要領について 2. 令和8年度農畜産物の受託販売手数料率の設定について
3月2日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和8年度内部監査方針および内部監査実施計画について 2. 第17次3ヵ年計画の設定について 3. 令和8年度事業計画の設定について 4. 出資金の減口について 5. 員外貸付について 6. 令和8年度農畜産物の受託販売手数料率の設定について

開催日	協議事項
3月25日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和7年度滋賀県常例検査指摘事項に対する改善計画について 2. 総代選挙執行要領について 3. 令和7年度「決算処理方針」について 4. 令和9年度職員採用について 5. 株式会社初穂の令和8年度事業計画について 6. 令和8年度コンプライアンスプログラムについて 7. 職制規程の一部変更について 8. 員外貸付について 9. 信用供与業務実施規則の一部変更について 10. 令和8年度余裕金運用等に係る信用の供与等の限度額の設定について 11. 令和8年度信用の供与等の最高限度額の設定について 12. 令和8年度借入金の最高限度額の設定について 13. 令和8年度貸出金利の最高限度の設定について 14. 令和8年度大口貸出先の基準額の設定について 15. 令和8年度余裕金運用について 16. 令和8年度製茶加工料金の設定について 17. 令和8年度葬祭利用料金について

監事会の主な協議事項

開催日	協議事項
4月25日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 会計監査人再任について 2. 令和6年度 滋賀県常例検査指示書に対する改善計画について 3. 令和6年度 決算監事監査について 4. 各調書等について 5. みのり監査法人 監査結果概要報告会の出席について 6. 臨時監事会の開催について 7. 5月定例監事会の開催日程について 8. 中央会監査の実施について
5月8日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和6年度 滋賀県常例検査指示書に対する改善計画の監事の意見書 2. 決算関係書類等の一部に関する「みなし提供措置」について 3. 貯金者データ整備に係る立入検査指示書に対する回答の監事の意見書について
5月19日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 監事の監査報告書について 2. 5月定例監事会について
5月30日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和6年度 決算監事監査報告書について 2. 監事の監査報告書（総代会案）について 3. 6月定例監事会の開催日程について 4. 臨時監事会開催について
6月19日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和6年度（決算期）自己監査書について 2. 臨時監事会の開催について 3. 7月定例監事会の開催日程について
6月21日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和7年度（令和7年7月～令和8年6月）各監事の報酬額について
7月1日	<ol style="list-style-type: none"> 1. J Aバンク財務モニタリングについて 2. 令和7年度 第1四半期監事監査について
7月23日	<ol style="list-style-type: none"> 1. J Aバンクモニタリング（財務モニタリング）監事意見について 2. J Aバンク財務モニタリング監事意見について 3. 令和6年度（決算期）自己監査書について 4. 令和7年度 第1四半期監事監査および監査報告書の取りまとめ等について 5. 8月定例監事会の開催について
8月20日	<ol style="list-style-type: none"> 1. J Aバンク体制整備モニタリングについて 2. 令和7年度 第1四半期監事監査報告書について 3. 令和7年度 仮決算監事監査（現金・棚卸実査）実施計画について 4. 令和7年度みのり監査法人「監事とのコミュニケーション」について質問事項に対する回答について
9月22日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和7年度 第1四半期監事監査報告書について 2. 令和7年度 仮決算監事監査（現金・棚卸品等実査）の実施について 3. 令和7年度 仮決算監事監査（決算）実施計画について 4. 令和7年度みのり監査法人「監事とのコミュニケーション」質問事項に対する回答について 5. 10月定例監事会の開催について

開催日	協議事項
10月29日	1. 令和7年度 仮決算監事監査について 2. 11月定例監事会の開催について
11月17日	1. 令和7年度 仮決算監事監査の監査報告書の取りまとめについて 2. 令和7年度 県常例検査の立会等について 3. 12月定例監事会の開催について
11月20日	1. 令和7年度 仮決算監事監査の監査報告書について
12月23日	1. 令和7年度 第3四半期監事監査の実施について 2. 1月定例監事会の開催について 3. 滋賀県広域合併農協監査研究会規程変更について
1月27日	1. 令和7年度 第3四半期監事監査の実施および取りまとめ日程について 2. 2月定例監事会の開催日程について
2月16日	1. 令和7年度第3四半期監事監査の監査報告書の取りまとめについて 2. 会計監査人再任について 3. 臨時監事会の開催について 4. 3月定例監事会の開催日程について 5. 中央会監査結果について
2月25日	1. 令和7年度 第3四半期監事監査報告書について 2. 令和8年度 監事監査方針及び年間監査計画について 3. 令和7年度 決算監事監査の実施日程等について
3月4日	1. 令和8年度 監事監査方針及び監査実施計画について 2. 令和7年度 決算監事監査（決算）の実施日程について 3. 臨時監事会の開催について
3月24日	1. 令和7年度 決算監事監査（棚卸立会）の実施について 2. 会計監査人再任について 会計監査人の報酬に関する同意について 3. 令和7年度 滋賀県常例検査指示書に対する改善計画について 4. 令和7年度 決算監事監査（決算）の実施計画について 5. 4月監事会の開催日程について
3月31日	1. 滋賀県常例検査指示書に対する改善計画の監事の意見書について

監事監査の実施状況

実施日	監査名	監査項目	監査従事延人数		
			監事	補助員	計
4月1日	令和6年度 決算監査（実査）	1. 現金・棚卸品（購買品、販売品等）の実査及び管理状況 2. 業務機の点検（無通告）	1	3	4
4月22日	令和6年度 労働保険事務組合監査	1. 労働保険事務組合（一般会計・特別会計）決算監査	1	0	1
4月30日～ 5月9日	令和6年度 決算監査	1. 決算結果 令和6年度決算概要（各事業及び拠点場所毎の事業量・損益）重要な経営指標の検証（コア業務純益、事業管理費率等） 2. 決算資産査定結果とリスク管理債権の状況 3. 令和6年度事業報告（内部統制システム基本方針、単体自己資本比率を含む） 4. 令和6年度部門別重点取り組み計画（自己改革工程表）の取組状況 5. 第4四半期コンプライアンス事案・食の安全安心関係・苦情の顛末、再発防止策等 6. 令和6年度コンプライアンスプログラム・不祥事未然防止行動計画の実施状況 7. 令和6年度監事監査の指摘・指示事項についての取組状況	15	9	24

実施日	監査名	監査項目	監査従事延人数		
			監事	補助員	計
7月28日～ 29日	令和7年度 第1四半期監査	1. 第1四半期決算結果の状況と今後の対応 2. 第1四半期コンプライアンス事案、交通事故・違反(業務中)、食の安全安心関係・苦情の顛末、再発防止策に関する報告書等 3. コンプライアンスプログラム・不祥事未然防止行動計画の実施状況 4. 人事ローテーションの実施状況 5. 組合員組織(会計管理組織)の管理状況 6. 安全運転並びに車両管理要領の遵守状況 7. 未収金・未払金の管理状況 8. 過去の異常例検査、監事監査の指摘・指示事項についての取組状況	10	6	16
9月30日～ 10月1日	令和7年度 仮決算監査(実査)	1. 現金・棚卸品(購買品、販売品等)の実査及び管理状況	5	5	10
10月29日～ 11月5日	令和7年度 仮決算監査	1. 仮決算結果(各事業の事業量・損益) ・仮決算結果の概要説明・仮決算時における各項目の説明 ・部門別事業量の状況(計画対比・前年対比)と下期の対策(計画書) 2. リスク管理債権の状況、資産査定結果、償却・引当処理の状況 3. 第2四半期コンプライアンス事案、交通事故・違反(業務中)、食の安全安心関係・苦情の顛末、再発防止策に関する報告書、ご意見はがきの内容説明 4. 令和7年度部門別重点取り組み計画 5. コンプライアンスプログラム・不祥事未然防止行動計画の進捗状況 6. 未収金・未払金の管理状況	15	9	24
1月28日～ 29日	令和7年度 第3四半期監査	1. 内部統制システム基本方針及び運用状況 2. 令和7年度 仮決算監事監査指摘事項の取組み状況 3. 第3四半期コンプライアンス事案、交通事故・違反(業務中)、食の安全安心関係・苦情の顛末、再発防止策等 4. 令和7年度決算推定の状況 5. 有価証券の運用状況 6. 未収金・未払金の管理状況 7. 労働基準法改正に伴う対応状況 8. 直売所の棚卸差異に対する改善対応	10	6	16
2月25日	麦の共同計算監査	1. 令和6年産麦の最終精算監査	5	2	7
3月24日	大豆の共同計算監査	1. 令和6年産大豆の最終精算監査	5	2	7
3月31日	令和7年度 決算監査(実査)	1. 現金・棚卸資産の実査(購買品、販売品等)	5	5	10
合 計			72	47	119

内部監査の実施状況

実施日	監査名	監査項目
4月23日～24日（2日間）	第1回内部監査	<ol style="list-style-type: none"> 1. 決算資産査定結果及び償却・引当結果 2. 決算財務諸表の正確性 3. 内部貯金口座管理状況 4. 余裕金運用の事務処理状況
7月2日～18日（内11日間）	第2回内部監査	<ol style="list-style-type: none"> 1. 検査・監査の指摘事項の改善取組状況 2. 業務自主検査実施状況 3. 組合員組織等管理状況 4. 業務引継状況 5. 現金精査手続【無通告監査】 6. 重要印刷物現物管理状況【無通告監査】
10月24日～27日（内2日間）	第3回内部監査	<ol style="list-style-type: none"> 1. 仮決算資産査定及び償却・引当結果 2. 仮決算財務諸表の正確性 3. 余裕金運用状況
12月2日～22日（内10日間）	第4回内部監査	<ol style="list-style-type: none"> 1. 検査・監査の指摘事項の改善取組状況 2. マネー・ロンダリング等への対応状況 3. 組合員組織等管理状況 4. 情報セキュリティ基準および規程類の遵守状況 5. 貯金者データ整備状況
2月26日～3月6日（内4日間）	第5回内部監査	<ol style="list-style-type: none"> 1. 検査・監査の指摘事項の改善取組状況 2. 利益相反管理体制の状況 3. 個人情報保護措置状況 4. 農産物検査業務の事務処理状況 5. 資産査定の実施状況 6. 連続職場離脱の実施状況

II. 対処すべき重要な課題

1. 地域農業の振興

気候変動や国際情勢の影響による生産コストの上昇、農業従事者の高齢化と担い手不足、さらには消費者ニーズの多様化など地域農業の変革期であることを認識し、これまでの多様な農業者に対応した選択制のある農業メニューづくりを継続しつつも、特に、滋賀羽二重糯等の特産化や園芸品のブランド力向上に向けた取り組みと、農業者の減少を見据えた次世代対策の実践による担い手づくりに重点的に取り組みます。さらに、気候変動に対応した新たな米品種の推進や農作業の負担軽減に向けた省力化技術の導入支援、農業機械及び設備の導入にかかる資金需要への対応を強化します。

2. JAのファンづくりと仲間づくり

組合員のみならずJAの魅力をより深く知っていただき、JAファンとして継続的に利用と参画をいただくとともに、新たなファン層を拡大していくため、教育文化活動を通じた地域のみならず関係強化の取り組みを加速させていきます。令和7年度の「家の光文化賞」の受賞を契機として、新たな組合員組織活動の展開や、組織活動への参加促進に取り組むとともに、管内の小中学校での農業体験学習等を通じた食農教育の展開、さらにSNS等による情報発信を強化することで、JAに対する理解を高め、組合員の拡大に繋がります。

3. 経営基盤の強化

組合員の高齢化が進む中、金融資産だけでなく農地や農業資産等の相続に関する相談の増加が見込まれます。次世代にも引き続き組合員としてJAと関わっていただくため、組合員の相続等の相談機能の強化に向けた総合的なサポート体制の構築とともに、デジタル化のニーズに応えるためのサービス提供に取り組めます。また、多様な人材が活躍できる働きやすい職場づくりを進めていくため、職員の働きがいを向上する取り組みや業務の効率化を通して、安定した経営を維持します。

※当事業年度における組合の事業運営等に対する准組合員の意見等の反映及び事業の利用に関する事項については「自己改革工程表」に記載しています。

Ⅲ. 組合の運営組織の状況に関する事項

1. 総代会の開催状況

第47回通常総代会（令和7年6月21日（土）午後1時30分開催）

項 目	結 果
総定数	定数527人（開催日現在総代数519人）
出席総代	合計497人（本人出席174人、代理人出席0人、書面出席323人）
出席した総代でない正組員数	0人
出席准組員数	0人
決議事項	第1号議案 令和6年度（第47事業年度）事業報告、剰余金処分案の承認について 第2号議案 令和7年度（第48事業年度）事業計画の設定について 第3号議案 定款の一部変更について 第4号議案 令和7年度（第48事業年度）理事の報酬額の決定について 第5号議案 令和7年度（第48事業年度）監事の報酬額の決定について 附帯議案 報告事項 1. 第47事業年度貸借対照表、損益計算書及び注記表について 2. 子会社及び関連会社の決算報告について 3. 「JAバンク基本方針」の変更について 決議 食料安全保障と持続可能な地域農業の実現に向けた決議

全議案が原案どおり可決・決定されました。

2. 組員の状況

(1) 組員数

(単位：人)

資格区分		前期末	当期加入	当期脱退	当期末	
正組員	個 人	5,441	78	196	5,323	
	(うち女性)	(973)	(29)	(28)	(974)	
	法人	農事組合法人	39	0	1	38
		その他法人	35	1	0	36
	計	5,515	79	197	5,397	
准組員	個 人	11,696	608	274	12,030	
	(うち女性)	(4,260)	(375)	(98)	(4,537)	
	農事組合法人	5	0	0	5	
	その他の団体	152	3	5	150	
	計	11,853	611	279	12,185	
合計		17,368	690	476	17,582	

(備考) 当期末正組員戸数 4,879 戸
 当期末准組員戸数 9,403 戸

(2) 出資口数

(単位：口)

資格区分		前期末	当期増加	当期減少	当期末	
正組員	個 人	273,830	2,216	10,385	265,661	
	法人	農事組合法人	1,369	0	6	1,363
		その他法人	1,434	14	0	1,448
	計	276,633	2,230	10,391	268,472	
准組員	個 人	233,912	8,805	7,167	235,550	
	農事組合法人	115	0	0	115	
	その他の団体	4,808	10	132	4,686	
	計	238,835	8,815	7,299	240,351	
処 分 未 済 持 分		8,955	8,671	8,955	8,671	
合計		524,423	19,716	26,645	517,494	

(摘要) (1) 出資一口金額 5,000 円
 (2) 当期末払込済出資総額 2,587,470,000 円
 (3) 1 正組員当たり出資金額 248,723 円
 (4) 1 組員の持口最高限度 1,000 口

3. 役員の状況 (1) 役員数

(単位：人)

区 分		前期末	当期就任	当期退任	当期末	定款に定める 役員の定数
理事	常 勤	4	0	0	4	—
	非 常 勤	24	0	0	24	—
	計	28	0	0	28	28
監事	常 勤	1	0	0	1	—
	非 常 勤	4	0	0	4	—
	計	5	0	0	5	5
合 計		33	0	0	33	33

(注) 令和7年度末現在女性の役員は、理事6人です。

(2) 役員の状況

区 分 役職名	代表権		氏 名	就任 年月日	任期満了 年月日	備 考
	常勤・ 非常勤					
代表理事組合長	常 勤	有	池村 正	R6.6.22	(注)に記載	実務精通役員 実務精通役員 実務精通役員 総務委員 総務委員 経済委員 経済委員 金融委員 金融委員 金融委員 経済委員 総務委員会副委員長 金融委員会副委員長 総務委員会委員長 金融委員会委員長 経済委員 経済委員 金融委員 総務委員 経済委員会委員長 経済委員 金融委員 総務委員 金融委員 経済委員会副委員長 総務委員
代表理事経済担当常務	常 勤	有	北田 松司			
総務担当常務	常 勤	無	津田 納			
金融担当常務	常 勤	無	田中 竹司			
筆頭理事	非常勤	無	松本 良昭			
理事	非常勤	無	池本 壽志			
理事	非常勤	無	藤井 治男			
理事	非常勤	無	中森 義治			
理事	非常勤	無	西村 伊久次			
理事	非常勤	無	北山 宏子			
理事	非常勤	無	中村 裕一			
理事	非常勤	無	立岡 啓			
理事	非常勤	無	岡田 治美			
理事	非常勤	無	久保 秀子			
理事	非常勤	無	東 重幸			
理事	非常勤	無	辻 正則			
理事	非常勤	無	野口 美也子			
理事	非常勤	無	上杉 広盛			
理事	非常勤	無	中島 学			
理事	非常勤	無	大西 八州正			
理事	非常勤	無	山本 和弘			
理事	非常勤	無	洞 重則			
理事	非常勤	無	南 智子			
理事	非常勤	無	中村 善司			
理事	非常勤	無	西尾 孝			
理事	非常勤	無	山元 一彦			
理事	非常勤	無	上田 和子			
理事	非常勤	無	成田 奈穂美			
代表監事	非常勤		岡根 芳仁	R6.6.22	(注)に記載	実務精通役員
常勤監事	常 勤		設楽 靖夫			
監事	非常勤	—	中島 常幸			
監事	非常勤		谷口 三彦			
監事	非常勤		縄手 誠			員外監事

(注) 1. 令和7年度末現在の役員の任期は、令和6年6月22日から令和8年度決算に関する通常総代会終了の時までです。
2. 当組合は当組合の理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を填補するものです。

4. 会計監査人の状況

当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は、公認会計士 今井康好氏および公認会計士 池田剛士氏です。

5. 職員の状況

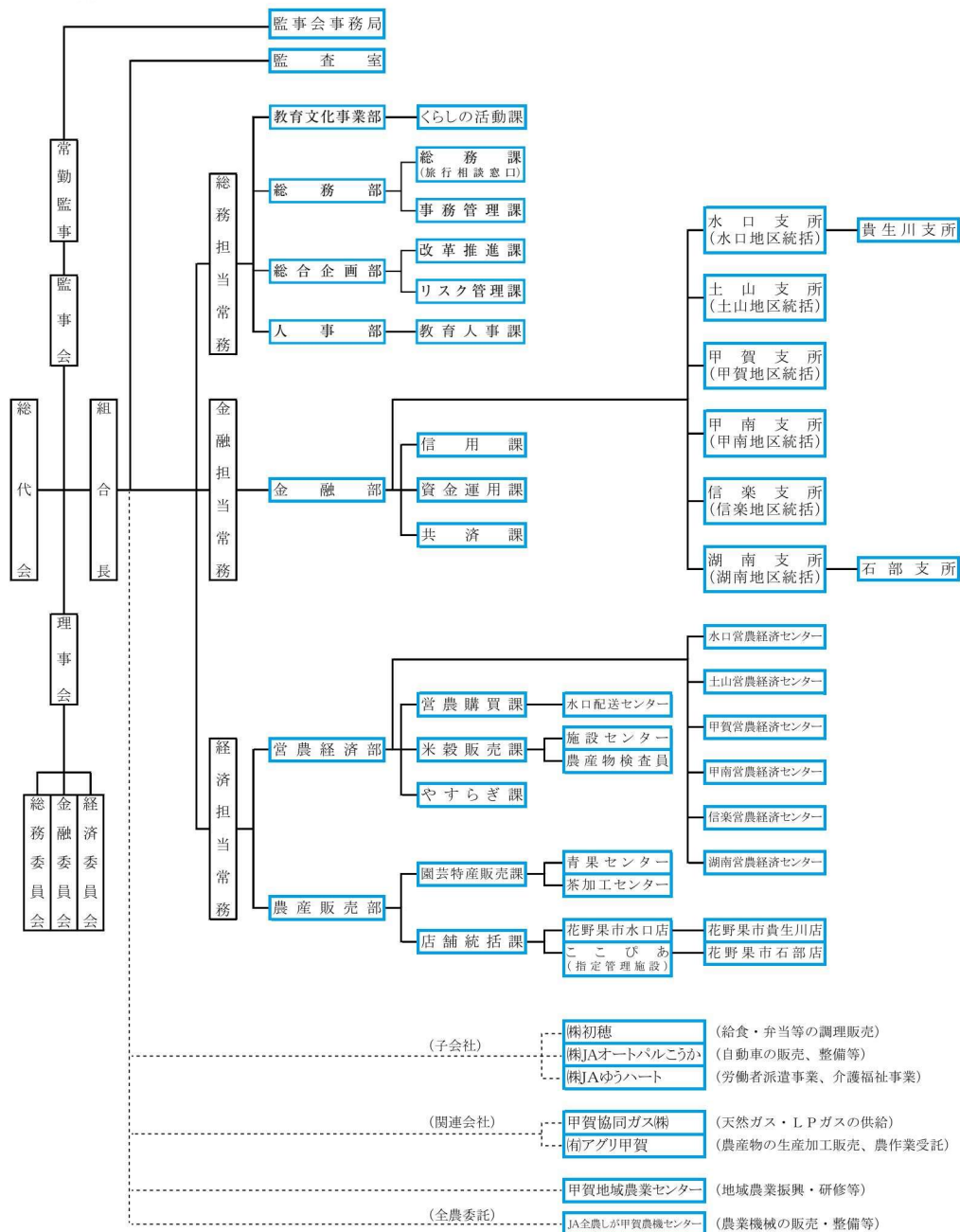
(単位：人)

区 分	前期末	当期増加	当期減少	当期末		
				計	うち男性	うち女性
一般職員	188	8	10	186	113	73
営農指導員	29	0	0	29	27	2
生活指導員	3	0	0	3	1	2
正 職 員 計	220	8	10	218	141	77
準職員	29	10	5	34	17	17
パート職員	53	11	9	55	8	47
派遣受入職員	6	0	0	6	4	2
出向職員	0	1	0	1	1	0
総 合 計	308	30	24	314	171	143

(注) 1. 期末の職員数は、期末退職者を除いて表示しています。

6. 組織の構成

(1) 組合の組織機構図 (令和7年度)



(2) 主な組合員組織

(単位：人)

組織名	構成員数	組織名	構成員数
地区運営委員会	189	花野果倶楽部	667
農政協議会	1,428	地域営農組織次世代部会	48
稲作部会	69	J A こうか元気倶楽部	11,391
大規模稲作経営者部会	80	J A こうか女性部	824
茶業部会	60		

7. 施設の設置状況

(1) 組合の店舗・施設の状況 (令和8年3月の店舗・施設を表示しています)

店舗名	住所	電話番号	A T M数	
水口	本所	〒528-0005 甲賀市水口町水口6111-1	0748-62-0581	
	青果センター	〒528-0005 甲賀市水口町水口6111-1	0748-62-8074	
	茶加工センター	〒528-0005 甲賀市水口町水口6111-1	0748-63-2282	
	花野果市水口店	〒528-0005 甲賀市水口町水口6111-1	0748-62-0711	
	水口配送センター	〒528-0049 甲賀市水口町字田822-3	0120-05-4147	
	やすらぎ課	〒528-0005 甲賀市水口町水口6111-1	0748-63-7300	
	水口支所	〒528-0005 甲賀市水口町水口6111-1	0748-62-1209	2
	貴生川支所	〒528-0049 甲賀市水口町貴生川285-2	0748-62-2021	1
	花野果市貴生川店	〒528-0049 甲賀市水口町貴生川285-2	0748-62-8312	
	施設センター	〒528-0053 甲賀市水口町字田850	0748-62-0295	
	水口カントリーエレベーター	〒528-0053 甲賀市水口町字田850	0748-62-0295	
	西友水口店 A T M	〒528-0005 甲賀市水口町水口6084-1		1
アル・プラザ水口 A T M	〒528-0033 甲賀市水口町本綾野566-1		1	
土山	土山支所	〒528-0212 甲賀市土山町南土山甲769-2	0748-66-1151	1
	土山営農経済センター	〒528-0212 甲賀市土山町南土山甲769-2	0748-66-1153	
	土山近代化センター	〒528-0235 甲賀市土山町大野4855	0748-67-0064	
	旧鮎河店 A T M	〒528-0202 甲賀市土山町鮎河1226-1		1
甲賀	甲賀支所	〒520-3435 甲賀市甲賀町相模451	0748-88-4371	1
	甲賀営農経済センター	〒520-3435 甲賀市甲賀町相模451	0748-88-4075	
	甲賀カントリーエレベーター	〒520-3431 甲賀市甲賀町大原中804	0748-88-5202	

店舗名		住所	電話番号	A T M数
甲 南	甲 南 支 所	〒520-3311 甲賀市甲南町竜法師424-1	0748-86-3071	1
	甲南営農経済センター	〒520-3311 甲賀市甲南町竜法師424-1	0748-86-5775	
	広域育苗センター	〒520-3302 甲賀市甲南町池田2664	0748-86-2183	
	フレンドタウン甲賀A T M	〒520-3311 甲賀市甲南町竜法師338-3		1
信 楽	信 楽 支 所	〒529-1851 甲賀市信楽町長野1170-2	0748-82-1165	1
	信楽営農経済センター	〒529-1803 甲賀市信楽町牧1719	0748-83-0074	
	信楽ライスセンター	〒529-1803 甲賀市信楽町牧1719	0748-83-1083	
	朝宮農業技術拠点施設	〒529-1842 甲賀市信楽町下朝宮32-3	0748-84-0125	
	旧朝宮店A T M	〒529-1842 甲賀市信楽町下朝宮32-3		1
	旧多羅尾店A T M	〒529-1821 甲賀市信楽町多羅尾1915-1		1
湖 南	湖 南 支 所	〒520-3252 湖南省岩根4526-1	0748-72-1235	1
	石 部 支 所	〒520-3106 湖南省石部中央四丁目8-50	0748-77-2025	1
	湖南営農経済センター	〒520-3252 湖南省岩根4526-1	0748-72-1251	
	ここぴあ(指定管理施設)	〒520-3252 湖南省岩根4528-1	0748-72-5552	
	花野果市石部店	〒520-3106 湖南省石部中央四丁目8-50	0748-77-2027	
	甲西カントリーエレベーター	〒520-3252 湖南省岩根4786	0748-72-3604	
	イオンタウン湖南A T M	〒520-3252 湖南省岩根4580		1

(2) 共済事業の委託施設の状況

①代理業者数の推移

項目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共済代理店数	66	1	0	67

②当期新規代理業者

項目	名称	主たる事務所所在地	代理業以外の主要業務
共済代理店	信楽ホンダ販売	滋賀県甲賀市信楽町勅旨2020-1	自動車修理工場

8. 子会社等の状況

(株)初穂	代 表 者 名	池村 正
	所 在 地	滋賀県甲賀市水口町古城が丘5-28
	主 要 な 事 業 内 容	給食・弁当等の調理販売
	施 設 の 概 要	調理場・事務所1棟
	設 立 年 月 日	昭和48年2月19日
	資 本 金 総 額	30,000千円
	当 組 合 の 議 決 権 比 率	99.6%
	当組合及び他の子会社等の議決権比率	99.6%
(株)JAオートバル こうか	代 表 者 名	池村 正
	所 在 地	滋賀県甲賀市水口町新城175
	主 要 な 事 業 内 容	自動車の販売、整備等
	施 設 の 概 要	事務所・修理工場
	設 立 年 月 日	平成24年9月12日
	資 本 金 総 額	30,000千円
	当 組 合 の 議 決 権 比 率	100.0%
	当組合及び他の子会社等の議決権比率	100.0%
(株)JAゆうハート	代 表 者 名	池村 正
	所 在 地	滋賀県甲賀市水口町牛飼620-3
	主 要 な 事 業 内 容	労働者派遣事業、介護福祉事業
	施 設 の 概 要	事務所・デイサービスセンター・小規模多機能施設等
	設 立 年 月 日	昭和44年10月6日
	資 本 金 総 額	30,000千円
	当 組 合 の 議 決 権 比 率	100.0%
	当組合及び他の子会社等の議決権比率	100.0%
甲賀協同ガス(株)	代 表 者 名	岡持 憲二
	所 在 地	滋賀県甲賀市水口町ひのきが丘12
	主 要 な 事 業 内 容	天然ガス・LPガスの供給
	施 設 の 概 要	事務所・工場
	設 立 年 月 日	昭和43年10月1日
	資 本 金 総 額	210,000千円
	当 組 合 の 議 決 権 比 率	39.4%
	当組合及び他の子会社等の議決権比率	39.4%
(有)アグリ甲賀	代 表 者 名	高畑 学
	所 在 地	滋賀県湖南市岩根3434-1
	主 要 な 事 業 内 容	農産物の生産加工販売、農作業受託
	施 設 の 概 要	事務所
	設 立 年 月 日	平成8年1月25日
	資 本 金 総 額	8,975千円
	当 組 合 の 議 決 権 比 率	33.3%
	当組合及び他の子会社等の議決権比率	33.3%

貸借対照表

(甲賀農業協同組合)

第48事業年度 (令和8年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 信用事業資産	175,959,958	1 信用事業負債	180,750,172
(1) 現金	978,736	(1) 貯金	179,866,214
(2) 預金	124,681,880	(2) その他の信用事業負債	880,920
系統預金	124,678,069	未払費用	151,548
系統外預金	3,811	その他の負債	729,373
(3) 有価証券	20,500,464	2 共済事業負債	873,525
国債	7,764,950	(1) 共済資金	494,781
地方債	4,272,010	(2) 未経過共済付加収入	377,666
政府保証債	783,550	(3) 共済未払費用	927
社債	7,560,076	(4) その他の共済事業負債	152
(4) 貸出金	29,334,583	3 経済事業負債	504,406
(5) その他の信用事業資産	466,063	(1) 経済事業未払金	318,563
未収収益	298,495	(2) 経済受託債務	11,727
その他の資産	167,568	(3) その他の経済事業負債	174,117
(6) 貸倒引当金	△ 1,767	4 雑負債	730,211
2 共済事業資産	9,654	(1) 未払法人税等	14,842
(1) その他の共済事業資産	9,654	(2) 資産除去債務	11,479
3 経済事業資産	2,581,310	(3) その他の負債	703,889
(1) 経済事業未収金	602,515	5 諸引当金	1,106,769
(2) 経済受託債権	27,279	(1) 賞与引当金	63,395
(3) 棚卸資産	1,859,034	(2) 退職給付引当金	840,231
購入品	260,601	(3) 役員退職慰労引当金	53,102
販売品	1,504,356	(4) 特例業務負担引当金	150,041
宅地等	540	負債の部合計	183,965,082
その他の棚卸資産	93,538	(純 資 産 の 部)	
(4) その他の経済事業資産	92,520	1 組合員資本	10,087,199
(5) 貸倒引当金	△ 39	(1) 出資金	2,587,470
4 雑資産	465,357	(2) 資本準備金	112,281
(1) 雑資産	465,857	(3) 利益剰余金	7,430,803
(2) 貸倒引当金	△ 500	利益準備金	2,154,869
5 固定資産	3,337,605	その他利益剰余金	5,275,935
(1) 有形固定資産	3,331,067	施設修繕等積立金	595,604
建物	5,683,315	有価証券価格変動積立金	201,334
機械装置	1,879,746	税効果調整積立金	307,145
土地	1,204,253	情報システム・DX対策積立金	300,000
その他の有形固定資産	1,594,821	経営健全化積立金	100,000
減価償却累計額	△ 7,031,067	固定資産減損積立金	300,000
(2) 無形固定資産	6,538	特別積立金	2,417,391
6 外部出資	6,836,928	当期末処分剰余金	1,054,461
(1) 外部出資	6,836,928	(うち当期剰余金)	(186,221)
系統出資	6,434,234	(4) 処分未済持分	△ 43,355
系統外出資	158,304	2 評価・換算差額等	△ 4,555,254
子会社等出資	244,390	(1) その他有価証券評価差額金	△ 4,555,254
7 繰延税金資産	306,216	純資産の部合計	5,531,945
資産の部合計	189,497,027	負債及び純資産の部合計	189,497,027

損益計算書

第48事業年度

〔 令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで 〕

(甲賀農業協同組合)
(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1 事業総利益	2,995,442	(11) 加工事業収益	136,834
事業収益	6,924,933	(12) 加工事業費用	120,195
事業費用	3,929,491	加工事業総利益	16,639
(1) 信用事業収益	1,645,116	(13) 利用事業収益	653,702
資金運用収益	1,440,102	(14) 利用事業費用	270,737
(うち預金利息)	(747,064)	利用事業総利益	382,965
(うち有価証券利息)	(248,407)	(15) 宅地等供給事業収益	95,162
(うち貸出金利息)	(337,854)	(16) 宅地等供給事業費用	62,196
(うちその他受入利息)	(106,777)	宅地等供給事業総利益	32,966
役員取引等収益	63,733	(17) その他事業収益	3,183
その他事業直接収益	9,746	(18) その他事業費用	1,442
その他経常収益	131,535	その他事業総利益	1,741
(2) 信用事業費用	488,267	(19) 指導事業収入	47,180
資金調達費用	254,268	(20) 指導事業支出	58,657
(うち貯金利息)	(245,079)	指導事業収支差額	△ 11,477
(うち給付補填備金繰入)	(4,231)	2 事業管理費	2,874,780
(うちその他支払利息)	(4,684)	(1) 人件費	1,826,769
役員取引等費用	15,107	(2) 業務費	495,566
その他事業直接費用	140,765	(3) 諸税負担金	94,688
その他経常費用	78,127	(4) 施設費	436,941
(うち貸倒引当金繰入)	(92)	(5) その他事業管理費	20,816
信用事業総利益	1,156,848	事 業 利 益	120,663
(3) 共済事業収益	861,873	3 事業外収益	149,520
共済付加収入	800,968	(1) 受取出資配当金	95,736
その他の収益	60,905	(2) 賃貸料	34,239
(4) 共済事業費用	56,772	(3) 償却債権取立益	16,025
共済推進費	50,514	(4) 雑収入	3,520
その他の費用	6,258	4 事業外費用	29,526
共済事業総利益	805,101	(1) 支払雑利息	3,304
(5) 購買事業収益	1,376,675	(2) 寄付金	783
購買品供給高	1,359,875	(3) 業務外減価償却費	6,443
購買手数料	12,017	(4) 雑損失	18,996
その他の収益	4,783	経 常 利 益	240,656
(6) 購買事業費用	1,124,982	5 特別利益	652,140
購買品供給原価	1,118,585	(1) 固定資産処分益	22,076
購買品供給費	3,468	(2) 一般補助金	602,464
その他の費用	2,929	(3) 子会社等出資売却益	27,600
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 1)	6 特別損失	667,863
購買事業総利益	251,692	(1) 固定資産処分損	20,118
(7) 販売事業収益	2,101,317	(2) 固定資産圧縮損	579,124
販売品販売高	1,975,529	(3) 減損損失	14,249
販売手数料	104,192	(4) 固定資産解体撤去費用	54,372
その他の収益	21,596	税引前当期利益	224,933
(8) 販売事業費用	1,742,494	法人税、住民税及び事業税	33,839
販売品販売原価	1,691,255	法人税等調整額	4,874
販売費	16,331	法人税等合計	38,713
その他の費用	34,907	当期剰余金	186,221
(うち貸倒引当金繰入)	(6)	当期首繰越剰余金	158,861
販売事業総利益	358,824	施設修繕等積立金取崩額	704,396
(9) 保管事業収益	3,892	税効果調整積立金取崩額	4,984
(10) 保管事業費用	3,749	当期未処分剰余金	1,054,461
保管事業総利益	142		

剰余金処分案（第48事業年度）

(単位：円)

科 目	金 額
1. 当期末処分剰余金	1,054,461,254
2. 任意積立金取崩額	201,333,740
有価証券価格変動積立金	201,333,740
計	1,255,794,994
3. 剰余金処分別	1,118,055,542
(1) 利益準備金	50,000,000
(2) 任意積立金	1,030,000,000
有価証券価格変動積立金	1,000,000,000
地域農業次世代対策積立金	30,000,000
(3) 出資配当金	38,055,542
4. 次期繰越剰余金	137,739,452

注記

- 出資配当金は、年1.5%の割合とし、各組合員の指定口座に振込みます。なお、令和7年度内の払込分については、日割り計算とします。
- 次期繰越剰余金には、営農・生活・文化改善に充てるための教育情報繰越金15,000,000円が含まれています。
- 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目標額、積立目的、取崩基準等は別表のとおりです。

別表

(単位：円)

目的積立金名	積立目標額	積立目的	取崩基準	当期末残高	積立後残高
施設修繕等積立金	1,300,000,000	事業用施設および共用施設の固定資産投資および修繕等にかかる資金流出に備えるため	一施設にかかる固定資産投資額および修繕費・解体費の合計額が3,000万円を超える事業年度に相当額を取り崩す	595,603,604	595,603,604
有価証券価格変動積立金	有価証券の期末帳簿残高（取得原価又は償却原価）の5/100	有価証券の著しい価格変動に伴う損失発生に備えるため	時価の著しい下落に伴う評価損計上（減損処理）等により、当期剰余金に重要な影響を与える事業年度に当該減損処理等相当額を取り崩す	201,333,740	1,000,000,000
税効果調整積立金	繰延税金資産相当額	税効果会計による繰延税金資産（法人税等の前払部分）について、回収時まで剰余金処分を留保するため	法人税等の前払金額が回収された事業年度において回収相当額を取り崩す	307,145,191	307,145,191
情報システムDX対策積立金	500,000,000	将来の県域基幹システムの更改、業務の効率化に向けた業務システムの導入・更改および必要な機器導入等にかかる支出に充てるため	積立の目的に合致する資産の取得および必要な経費の支出があった年度に要した金額を取り崩す	300,000,000	300,000,000
地域農業次世代対策積立金	30,000,000	地域農業の次世代対策（農業サービス事業体など）にかかる支出に充てるため	積立の目的に合致する必要な支出があった年度に要した金額を取り崩す	0	30,000,000
経営健全化積立金	100,000,000	資産査定における破綻懸念先・実質破綻先・破綻先の債権処理にかかる損失について経営に及ぼす影響を軽減するため	破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に対する債権処理にかかる損失が当期剰余金に重要な影響を与える事業年度に相当額を取り崩す	100,000,000	100,000,000
固定資産減損積立金	300,000,000	固定資産の遊休化やキャッシュフローの減少等による減損損失の発生について経営に及ぼす影響を軽減するため	減損損失が当期剰余金に重要な影響を与える事業年度に相当額を取り崩す	300,000,000	300,000,000

独立監査人の監査報告書

令和8年5月28日

甲賀農業協同組合
理事会 御中

みのり監査法人
東京都港区
指定社員 公認会計士 今井康好
業務執行社員
指定社員 公認会計士 池田剛士
業務執行社員

< 計算書類等監査 >

監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、甲賀農業協同組合の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第48事業年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書(以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、部門別損益計算書、事業別の明細並びに子会社及び関連会社決算書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等の監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<剰余金処分案に対する意見>

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、甲賀農業協同組合の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第48事業年度の剰余金処分案(剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第48事業年度の理事の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査部門その他職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ① 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社等については、子会社等の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、理事及び職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農業協同組合法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人「みのり監査法人」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和8年5月29日

甲賀農業協同組合

代表監事	岡根 芳仁	監 事	谷口 三彦
常勤監事	設楽 靖夫	監 事	縄手 誠
監 事	中島 常幸		

(注) 監事縄手誠は農業協同組合法第30条第14項に定める員外監事であります。

部門別損益計算書

第48事業年度 [令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで] 部門別損益計算書

(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	共通管理費等
事業収益	6,924,933	1,645,116	861,873	3,745,131	642,941	29,873	
事業費用	3,929,491	488,267	56,772	2,892,975	458,727	32,749	
事業総利益	2,995,442	1,156,848	805,101	852,156	184,214	△ 2,876	
事業管理費	2,874,780	931,938	553,800	1,014,044	212,019	162,979	
（うち減価償却費）	(169,575)	(37,256)	(20,279)	(98,277)	(10,597)	(3,166)	
（うち人件費）	(1,826,769)	(611,019)	(430,061)	(495,997)	(147,251)	(142,441)	
うち共通管理費		191,229	112,254	197,829	38,425	19,576	△ 559,313
（うち減価償却費）		(6,776)	(3,978)	(7,010)	(1,362)	(694)	(△ 19,819)
（うち人件費）		(80,823)	(47,444)	(83,612)	(16,240)	(8,274)	(△ 236,394)
事業利益	120,663	224,910	251,301	△ 161,888	△ 27,805	△ 165,855	
事業外収益	149,520	60,340	26,299	48,976	9,319	4,586	
うち共通分		44,795	26,295	46,341	9,001	4,586	△ 131,017
事業外費用	29,526	9,889	4,855	11,200	2,000	1,582	
うち共通分		8,107	4,759	8,387	1,629	830	△ 23,712
経常利益	240,656	275,361	272,745	△ 124,112	△ 20,487	△ 162,851	
特別利益	652,140	222,967	130,884	230,662	44,802	22,825	
うち共通分		222,967	130,884	230,662	44,802	22,825	△ 652,140
特別損失	667,863	228,342	134,040	236,223	45,882	23,375	
うち共通分		228,342	134,040	236,223	45,882	23,375	△ 667,863
税引前当期利益	224,933	269,986	269,590	△ 129,673	△ 21,567	△ 163,402	
営農指導事業分配賦額		51,831	42,288	43,563	25,719	△ 163,402	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益	224,933	218,155	227,301	△ 173,236	△ 47,287		

(注1) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の計算結果に差額が生じている場合があります。

(注2) 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等：事業管理費（人件費除く）割＋人員割＋事業総利益割の平均値
- (2) 営農指導事業：均等割＋事業総利益割の平均値

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した割合％）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	計
共通管理費等	34.19	20.07	35.37	6.87	3.5	100.00
営農指導事業	31.72	25.88	26.66	15.74		100.00